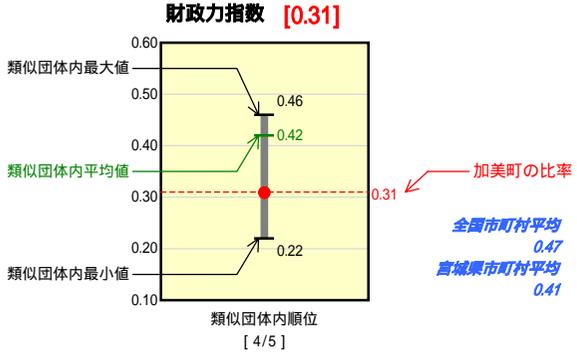


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

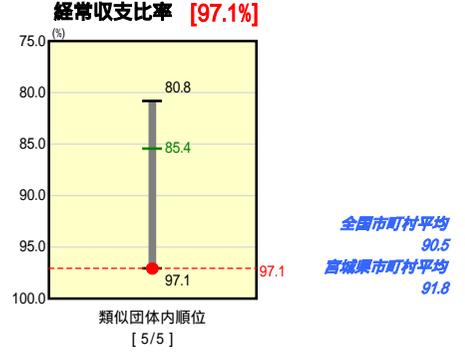
宮城県 加美町

人口	27,887人(H17.3.31現在)
面積	460.82 km ²
歳入総額	15,232,595千円
歳出総額	14,821,040千円
実質収支	359,369千円

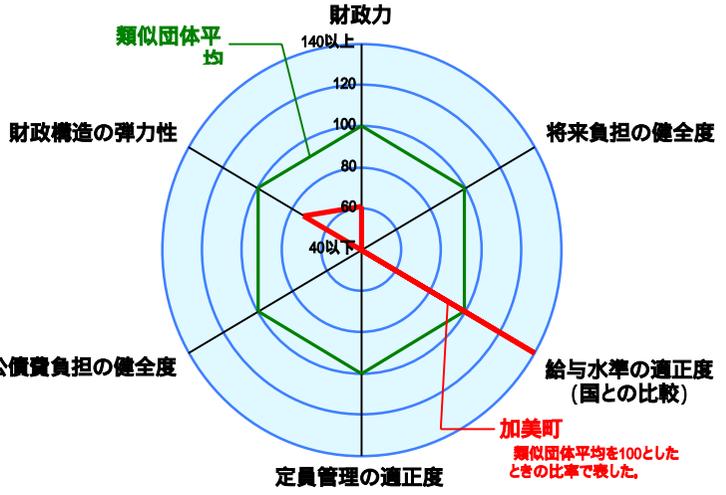
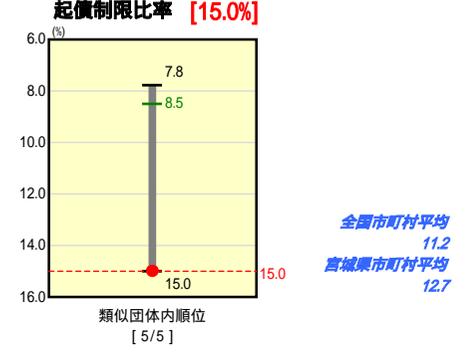
財政力



財政構造の弾力性



公債費負担の健全度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析概

財政力指数
 ・ 自主財源の柱となる町税は減少が続いており、財政力指数は類似団体平均を下回っている。また、合併により財政基盤の強化が期待されたが、三位一体改革の影響によりその効果が見えにくい状況となっている。地域内の産業基盤の増強は容易ではないが、税収拡大に向けて引き続き産業育成に努めることにより税収増大を目指す。

経常収支比率
 ・ 合併前から上昇傾向にあったが、平成15年度で88.5%、平成16年度で97.1%となっており、急激な上昇は財政運営の硬直化を招いている。これは、町税をはじめ経常一般財源の大きな位置を占める地方交付税、臨時財政対策債が減少となっている一方で、義務的経費である公債費や扶助費、及び繰出金が増加していることが大きな要因となっている。今後は合併によるスケールメリットを生かした人件費の削減や投資的経費の抑制により公債費の削減に努める。

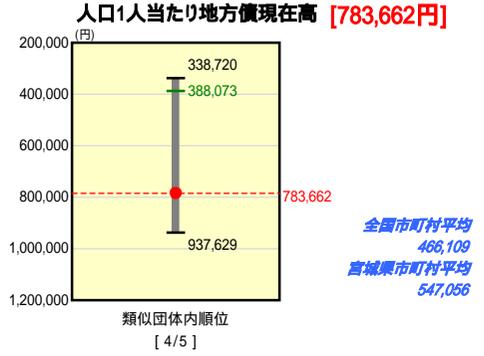
起債制限比率
 ・ 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇しており、類似団体平均8.5%を大きく上回っている。今後は起債依存型の事業実施を見直し、緊急度や住民ニーズに的確に対応した財政運営に努める。

人口1,000人当たり地方債現在高
 ・ 合併前の大型事業や合併後の積極的な投資事業の実施により類似団体平均を大きく上回っている。今後は新規地方債の発行の抑制を行い、財政の健全化に努める。

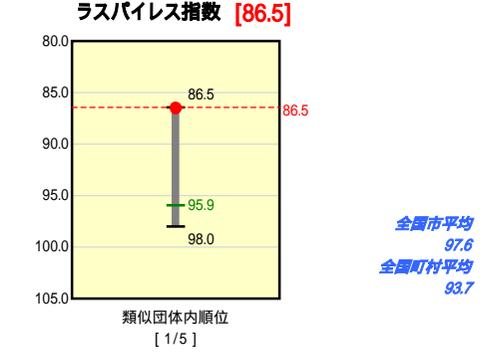
ラスパイルズ指数
 ・ 合併前の旧団体は、全国の市町村に先駆けて国と同じく平成11年4月より55歳昇給停止制度等を導入していた。合併後もそれを引き継ぎ給与制度の適正化を図ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も特別昇給等の見直しを行い引き続き給与削減に努める。

人口1,000人当たり職員数
 ・ 平成15年4月の町村合併により類似団体平均を上回る職員数となっているが、定員適正化計画に基づき定年退職者の4分の1に採用を抑えながら、平成25年4月1日時点(平成16年4月1日から平成25年4月1日)で100人を削減目標とする。

将来負担の健全度



給与水準の適正度(国との比較)



定員管理の適正度

